

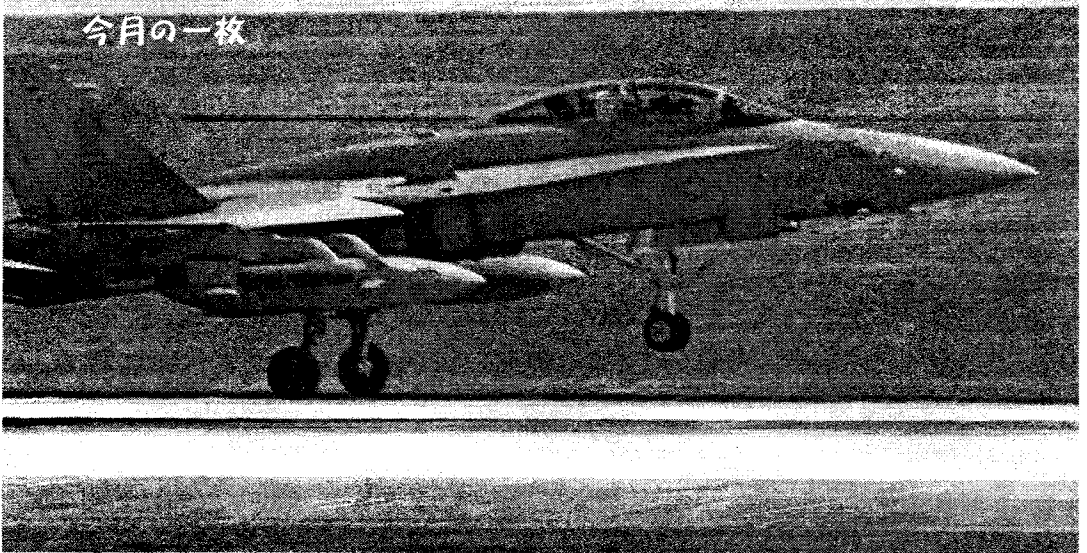
【月刊】

キャッチピース

158

通巻 235 号
08/10/20

今月の一枚



実弾をかかえたまま嘉手納基地に着陸する VK06 ホーネット (08/10/22、リムピース提供)

この号の内容

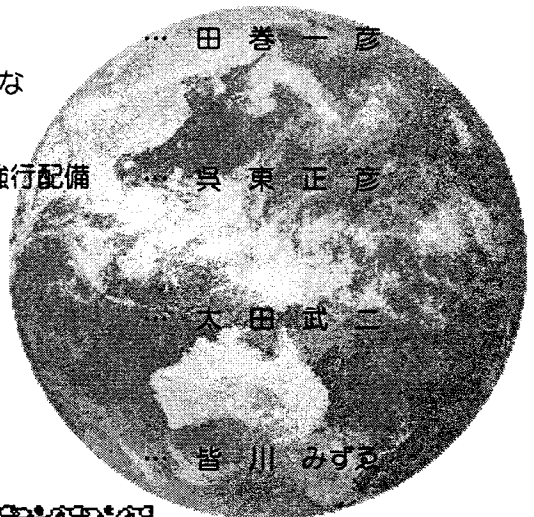
- 海兵隊グアム移転に難問山積
「沖縄の負担軽減」の原点を忘れるな
- 原子力空母 G・ワシントン 9月25日強行配備
運動はいよいよこれからだ
- オキナワから トウキョウから No.41
- 基地の二ヶ月

… 田 巻 一 彦

… 呉 東 正 彦

… 太 田 武 二

… 皆 川 み ず る



編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1,000円 団体 1口 2,000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1,000円

● 通信会員 (年額) 1口 3,000円

(会費には本誌購読料が含まれます)

海兵隊グアム移転に難問山積

「沖縄の負担軽減」の原点を忘れるな

田 巻 一 彦
(キャッチピース運営委員)

日米政府による米軍再編最終文書「再編実施のための日米ロードマップ」(2006年5月1日)において合意されたのは、「約8000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族9000名は、部隊の一体性を維持するような形で2014年までに、グアムに移転する」ことであった。施設建設などの費用の約60%にあたる61億ドルは日本政府が負担することも合意された。この費用負担のために、国際協力銀行(JBIC)を利用することを目的の一つとする「米軍再編特措法」も07年5月に成立、8月29日に施行された。

「日米ロードマップ」では、グアム移転の完了は、普天間基地の機能縮小と嘉手納以南の7つの海兵隊基地の返還(全面6、部分1)の条件とされた。さらにそれは「14年を目標とする普天間代替施設の建設と普天間全面返還」という計画とも連動する可能性もある。グアム移転部隊の構成によっては辺野古の代替施設の必要性が著しく低下するかもしれないからだ。

このように「グアム移転」の成否は、普天間の危険除去を含む基地負担の大幅軽減という沖縄の悲願達成の鍵を握っている。

もちろん、沖縄の人々も私たちも、グアムが海兵隊歓迎一色ではないことはよく知っている。軍によって主権を踏みにじられてきた先住民チャモロを中心に、根強い反対論がある。「海を越えたくらい回し」が基地問題の本質的解決にならないことはもちろんである。しかし、「グアム移転」は日米政府が沖縄の声に押されて行った「外交公約」であり、公約を実行することは彼ら為政者の責任であることもまた厳然たる事実。

2014年という移転期限まで、あと6年となった今、グアム移転計画の雲行きが少し怪しくなってきた。以下に、計画が直面する難問を手短かに報告したい。

海兵隊移転は軍大増強の一部
実は海兵隊グアム移転が米軍が「米軍再編合意」以前から暖めていたグアムの軍増強計画の一部であることはよく知られている。米太平洋軍が06年夏に公表した「グアム統合軍事開発計画」(GMDP)によれば、

軍は次の三本柱でグアムを太平洋の戦力投射ハブに仕上げようとしている。1 原子力空母の定期的寄港、2 空軍爆撃機等のローテーション配備の強化、そして3 沖縄を含む各地からの海兵隊の集約である。これによって軍人と家族の合計は現在の1万4千人から4

万人強に増える。増加する常駐者のほとんどが海兵隊員と家族である。

米軍にとっては「グアムの増強」が本音であり、「沖縄の負担軽減」は副次的な動機である。もちろん、沖縄の負担軽減は日米同盟の安定につながるという大義名分はあるにしても、むしろ、それがために、日本が費用まで負担してくれるということの方が米軍にとっては大きいに違いない。

急激な人口増にグアムのインフラが悲鳴
一方、グアムの人口は16万人。「統合軍事開発計画」が終わる2014年までに2万5000人以上の「新住民」がやってくる。ここに基地建設労働者(多くは、フィリピンや北マリアナ諸島から来る)の一時増が加わるのである。これだけの人口急増を受け入れるにはグアムの社会インフラは余りにも貧弱である。水道、下水、電気、道路、廃棄物処理場... どれをとっても、到底間に合わない。「軍増強歓迎派」のフェリックス・カマチョ・グアム知事も、インフラ整備に誰が責任をとるのかと連邦政府に詰め寄っている。グアム政府の試算によれば、「基地のフェンスの外」のインフラ整備に必要な費用は61億ドル(1)、日本が拠出する費用とほぼ同額である。日米政府が用意している費用はあくまでも、家族住宅を含めた基地と基地内インフラであり、カマチョ知事が求めている用途には使えない。誰が支払うのか?

マスタープラン、環境影響評価も混迷
軍は、2014年の海兵隊移転完了から逆算して、2010会計年度(2009年10月から)に第1期建設予算を要求する構えであるが、その規模はまだ曖昧模糊としている。なぜなら、予算要求の基礎となる「マスタープラン」も今年5月にようやく「概要」が公表されたばかりだし、マスタープランが反映させねばならない、国家環境政策法(NEPA)に基づく環境影響評

価書(EIS)も草案が作られたばかりである。EIS手続きが終わらない支出は、通常、議会は認めない。軍の計画の目論見でもEISの確定は最短コースで10年1月である。そして10年7月には工事着工という綱渡りの日程を軍は組んでいる。いいかえれば、マスタープランやEISなしに予算を確保するというのである。これに対しては予算のお目付け役である政府説明責任局(GAO、以前は同じ頭文字で「会計検査院」と称していた)は、「余りにも乱暴である」と何度も報告書で批判している。いずれにせよ、来年2月に始まる米国の予算審議には注目。

もう一度「沖縄の負担軽減」の原点を!
難問は米政府だけではない。日本も政権交代とそれに伴う政治空白が避けられない。「米軍再編」を推し進めた日米「ネオコン」も政権を去った。それ自体は好ましいことだ。だが、このようにグアム移転公約実行が遅れることは、「普天間の危険と沖縄の負担」が除去されない状況が続く、というジレンマに私たちは立たされる。一方、米軍の戦略的利益だけを見れば、実はグアム移転にはさほどの緊急性のないという見方も可能だ。なぜなら、現状維持でも海兵隊の戦略的能力は十分に維持されるからだ。

このような中で心配されるのは、またぞろ96年12月の「SACO合意」の再現になることだ。この合意で多くの基地が返還されるはずであったが、結局のところ返還計画の多くは未達成のまま10年がたち、「再編協議」になだれ込んで(というよりは霧消されて)いったのだった。

確認しなければならない。原点はあくまでも「普天間の危険除去と沖縄の負担軽減」である。沖縄は「グアムに行け」といったのではなく、「ここからいくなれ」と言っただけであるということ。グアム移転は米国が軍事介入能力強化のために描いた野心であり、

日本政府が安易にそれに飛びつき、「金までです」と約束したのが06年の「ロードマップ合意」であったということだ。

ずるずると引き延ばさせるわけには行かない。グアムがだめなら、「米本土へ」という要求を、あらためて突きつけるべき時が近いのかもしれない。

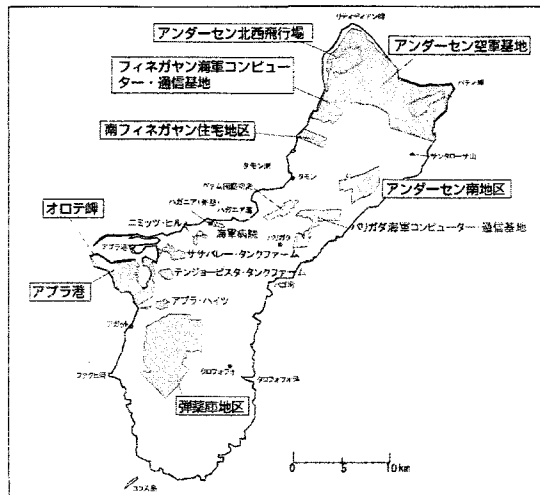
(たまき かずひこ)

《右図右図説明》

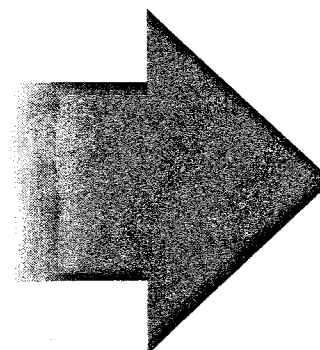
口で囲んだのが「グアム統合軍事開発計画」で強化候補となっている基地。しかし強化内容は決まっていない。

(出典:ピースデポ「核兵器・核実験モニター」第309号)

《グアムの米軍基地》



原子力空母 G・ワシントン 9月25日強行配備、

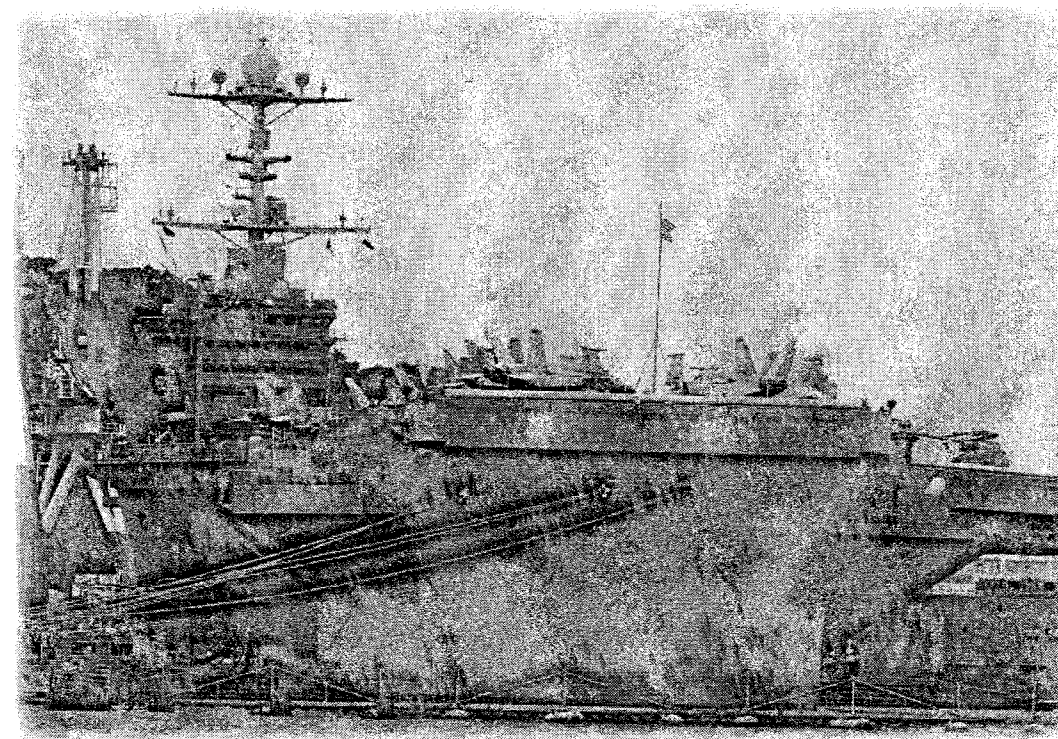


運動はいよいよ
これからだ!

呉 東 正 彦

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会共同代表

12号バースに居座るG・ワシントン(08/9/28、リムピース提供)



お知らせ

本誌『キャッチ・ピース』ウェブサイトへアップロード

151号以降2008年発行の本誌バックナンバーのPDFをウェブサイトへ公開しました。

県民活動サポートセンターで毎回苦労して(機械が古く、インクの濃淡がうまく調節できない!)刷っている紙ベースの本誌よりずっと鮮明で、写真や図版もカラーで見やすくなっています。ぜひご覧ください。

今後、本誌発行1月後をメドに、ウェブサイト上に順次公開していきます。

URL ☞ http://www7b.biglobe.ne.jp/~catch_peace2008/

※URLはすべて半角で入力してください。特に、: ~ / _ . の記号に注意してください。

なお、ホームページ作成コストを低く抑えようと、基本のエディター(mi)以外のウェブ用ソフトは一切使用せず至って簡素に作成したため、MacOSXのExplorerもしくはMacOSXのSafari以外のブラウザでは、ホームページ本体のレイアウト(テキストや図版の配置)やフォント(文字種及びサイズ)は制作者の意図した通りに表示されません。悪しからず。

ただし、本誌PDF書類本体の閲覧にはWindowsのExplorerでもなんら問題はありません。

閲覧にはAdobe社のAcrobatReader(最新)をあらかじめダウンロードしてください。

1 5万を超える横須賀市民の、原子力空母配備につき住民投票を実施せよとの声、5月に重大な火災事故を起こし、重大な乗組員の人為的ミスが明らかになり、また8月には原潜ヒューストンで2年間も放射能を含む冷却水漏れが明らかになり、これらについて配備前に横須賀市民に対する説明会を実施せよとの声を無視して、9月25日に原子力空母ジョージ・ワシントンは、米海軍横須賀基地に強行配備された。

これに対して9月21日には、横須賀と横浜で、反対の市民パレードと市民集会在、入港前後の9月24日と25日には、原子力空母入港抗議集会等、様々な反対の行動が取られ、多数の市民が参加し、マスコミも国際的メディアも含めて大きく報道した。

2 この9月25日の原子力空母配備、母港化は、米海軍にとっても、私達にとっても、単なる到着点では決してなく、深刻な横須賀の放射能基地化の始まり、そしてそれに対して市民の安全を守り、原子力空母の母港を撤回させるための運動の始まりである。

かつて空母ミッドウエーの横須賀母港化が、当初暫定的といいながら恒久化し、その活動と影響が深刻化していったように、原子力空母の母港化も、時がたつにつれて、さらに危険な方向に深刻化していくおそれが大きい。10月16日に横須賀、日本に初寄港したSSGN原潜オハイオは、元核戦争用の弾道ミサイルを積んだ戦略原潜を攻撃型原潜に改装した巨大原潜であるが、これが何ら事前協議や横須賀市への事前の打診もなく寄港したことはまさにその皮切りである。原潜の頻繁な寄港と母港化、さらに米海軍は空母以外の水上艦も原子力化の動きを進めており、強襲揚陸艦や、イージス艦が横須賀母港を目指す可能性も否定できない。

い。さらに米海軍は、エード・メモワールできないこととされている原子炉の修理を、メンテナンスであっても修理でないという誤魔化しの論理のもとで、いよいよ来年から実施しようとしており、すでに大量の米国人の修理工が横須賀に移駐してきている。現段階では全て艦内に行くという放射能作業も、やがて修理用の台船内、そして陸上の基地内で行われるようになり、米国内のサンディエゴ基地のように、陸上に放射能管理作業施設や、放射性廃棄物貯蔵施設が建造されるおそれも大きいし、将来的に6号ドックを原子力空母用に改装して、ドック内の包括的な修理作業を行うおそれも否定できない。非常時になれば、原子炉の損傷を受けた状態の原子力艦が公然と横須賀に入港して、原子炉の修理作業が秘密裡に行われることもあるだろう。

3 そして原子炉事故の危険を更に倍加させているのが、日本政府と横須賀市の無責任、ノーチェック体制である。国は現在原発については、法に基づき、完全な情報公開と、立入り、運転停止等を含めた完全な安全性のチェック、監督体制を実施しているが、米国の原子力艦の原子炉については、全く情報の提供を受けることができず、立入り、運転停止等を含めた安全性のチェックが全くできないのに、入港を容認してしまっているという、まさに主権のブラックボックス状態なのである。またこの間、蒲谷横須賀市長は完全に国のいうなりになり、市民の安全を守るための申し入れすらしようとしなくなっている。これらはこれは私達国民、市民を米国への人身御供にしようとするものに他ならない。

4 従って、原子力空母の母港によって横須賀及び周辺の神奈川県民、首都圏の3000万人の住民は、この危険な、そしてさらに危険性を増しつつある原子力空母の母港と、何もしなければ数十年間同居させられることとなる。しかしこの間、2回にわたる原子力空母配備の是非を問う住民投票を求める全市民的な署名運動の中で、原子力空母配備に不安を抱き、自分たちの将来は自分たちが決めたいと願う横須賀市民の声は確実に広がりつつある。私達はこの声をバックに、これまで以上に、市民に原子力空母の危険性を訴え、この状況を変える要である横須賀市に対して、国の言うなりではなく、市民を守るため、ものいう積極的な安全対策、そして母港の撤回を求めていく運動を、はば広く展開していくことを新たな方針として、運動を強めていきたい。

軍事機密である原子力空母の母港を外国である日本におき、そこで修理作業を行うということは、米国にとって非常に矛盾に満ちた選択に他ならない。そしてこれに対して日本政府や横須賀市が、無条件に容認、協力するのではなく、当たり前のこと、即ち、情報公開や、安全性のチェック、エード・メモワールに基づいたより危険な行為への歯止めを求め、財政的行政的には是非々々できちんと対応していくこと等を、市民の声をバックに粘り強く行うよう求め、実行させていくことは、この矛盾をさらに表面化させ、原子力空母の母港の撤回に繋がる条件を整えていくであろう。

(市民の会のHP <http://cvn.jpn.org/cvn/> もご覧下さい。)

5 9月25日以降横須賀市民は、この未曾有の危機にあきらめず、ますます元気で!を合言葉に、早速各団体は、配備後の新方針を決め、新たな取り組みを開始している。住民投票を成功させる会では、12月4日午後6時半から汐入産業交流プラザで全体会を開いて新方針を決め、12月14日午後5時からベルクよこすかで、原子力空母の安全性を問う市民シンポジウムを開く予定である。

住民投票の運動の中から、女性たちが中心となって生まれた市民運動『いらない!原子力空母』では、これから毎週月曜日午前11時と、金曜日午後7時に、横須賀中央駅前で行うとともに、12月7日午後1時より、横須賀市役所前公園出発の市民パレードを行う予定である。

そして原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会でも、11月24日午後1時よりベルクよこすかで、総会を開き、新しい活動方針を確認する予定である。

またストップ原子力空母母港裁判も、引き続き進められており、浚渫協議取消訴訟は10月1日に東京高裁が却下判決を出したものの、最高裁へ上告と上告受理申立をなしいよいよ最高裁に舞台が移った。また、浚渫工事差止訴訟は、東京高裁で請求の趣旨に浚渫水面の埋め戻しと、原子力空母の航行禁止を追加して、年内に次の口頭弁論期日が開かれる予定である。

私達はこのように今後これまで以上に原子力空母の安全性の厳しいチェックと配備の撤回を求める運動を、粘り強く進めていく所存である。是非全国の皆さんの力強いご支援をお願いしたい。

(ごとう まさひこ)



嘉手納基地の戦闘機 FA18 ホーネット (リムピース提供)

世界恐慌を思わす金融危機を前に
先月号で暗い9月のことを書いていた直前の9月14日、アメリカ前FRB議長グリーンズパンが「100年に一度の金融危機」と警告を発していたそうです。その頃、ファニーメイとカフレディーマックなんていう訳の分からない名前の金融機関を国有化した一方で、リーマンブラザーズというこれも実態の分からない何とか兄弟という名前のついた巨大証券会社はほったらかして倒産させた結果、米国の5大証券会社の内3社が倒産、買収されて消滅、トップの二社も銀行部門へ収縮撤退、金融と経済危機が一気に悪化し、1929年以来的世界恐慌の恐怖が世界中を駆け巡っています。

そして、日本経済も劇的な株安、円高が实体经济を落とし込み、倒産、インフレに伴う底の見えない景気後退に陥ってしまったようです。

その悪影響は沖縄経済をも直撃し、倒産件数、負債額とも前年の数10倍増と大きく悪化しています。こうした厳しい経済状況の中で誕生した麻生自公内閣

は、衆議院解散、総選挙の日程を巡って臨時国会で政治取引を行い、自公と民主党の圧倒的多数による景気対策から反テロ特措法まで衆議院で一気に成立させるという危険極まりない大政翼賛体制を現出させた挙句に、解散引き伸ばしという先の見えない状況を作り出しています。

79年前の経済危機から破綻、世界恐慌へと推移した結果生み出されたものが、第二次世界大戦だったことは歴史が教えています。そして、その戦争で数千万人に及ぶ民衆を犠牲にして軍産複合体・巨大資本のシンジケートがより一層巨大な利益を溜め込んできたことを私たちは知っています。

実際米国では、イラクやアフガンの戦費、社会保障費の増加によって、米政府の財政は、すでに史上最悪の赤字状態だと言われています。具体的には今年10月からの来年度には5300億ドル(約53兆円)の史上最高額となると言われているそうです。そこに、今回の金融機関に対する救済費用の約70兆円が上乗せ

されるのですから当初下院議会画法案を否決したのは当然のことだったといえます。

米会議、来年度軍事予算可決

しかし、そんな財政破綻状態にもかかわらず米議会は9月17日、ブッシュ政権が要求した来年度軍事予算を満額回答し、6125億ドル(約62兆円)もの軍事費を可決したのです。このことは、11月4日に行われる大統領選挙によって民主党のオバマ候補が勝利しても、イラクからアフガンへと軍事介入の重点が変わるだけで、戦争テロ国家アメリカは変わりようが無いということでしょう。

アフガンには現在、NATO主体の国際治安支援部隊(ISAF)約4万8000人が展開し、約2万2000人が米軍という中で、来年1月までに5700人の増派が決定されているのです。つまり金融経済が破綻した埋め合わせを戦争という破壊と再建経済に担わせるという昔からの軍産複合体の生き残り戦略が発動されているということです。

このことに関連して私たちが怒りをもって糾弾しなければならぬのは、3年前の10月に発表された「日米同盟—その未来の変革と再編」です。それこそ今日の経済破綻から戦争を想定した「2014年までの戦争工程表」として日米政府によって何度も繰り返されてきた密約だったということです。

「10・21 国際反戦デー」

そうした中で「10・21 国際反戦デー」沖縄県集会(主催・沖縄平和運動センター)が那覇市の教育福祉会館

で開かれました。その集会で、かつて沖縄からベトナム戦争へ従軍したアレン・ネルソンさんは、「沖縄は人権が保障されておらず、軍の暴力性に権利を奪われている。沖縄の窮状を訴える場所は東京ではなく国連だ。沖縄の人は基地を必要としていない。平和の中で子どもたちを育てる時がきている。恐れず、自分たちの沖縄を取り戻そう」と呼び掛けたそうです。

そもそも国際反戦デーとは、60年代末のベトナム



辺野古の浜辺より(08/10/28、辺野古通信より)

反戦闘争の世界的広がりの中から統一行動日として闘われ、ベトナム戦争終結に大きな役割を果たした闘いの日でした。当時の沖縄は米軍支配下にあり、ベトナム戦争に直結した基地の島、B52爆撃機の北爆発進基地として文字通りの軍事植

民地の島でした。

その当時から沖縄では、怒りと悔しさを腹に据えて40年以上にわたって国際反戦デーが続けられているのです。今から13年前には、直前の9月4日に北部地域で起こった三人の米兵による女子小学生への性暴力事件への怒りが爆発し、全島で8万5千人を超える人々が立ち上がりました。

それをきっかけに日米両政府は、歴史的に何度も繰り返してきた密約を交わし、いわゆる沖縄問題に関する特別行動委員会(SACO)を立上げ、「沖縄県民の基地負担の軽減」をうたい文句に普天間基地の返還と辺野古新基地建設をパートナーにする沖縄米軍基地の再編強化策を作り上げたのです。

その SACO 合意が発表された 1997 年には、日米安保条約の再定義、日米防衛の新ガイドライン策定、そして在日米軍の駐留目的は「極東」から「アジア太平洋」へと広がった流れを受けて、自衛隊と米軍の統合一体化・自衛隊の米国傭兵化が、沖縄から日本中で着々と進行しているというのが現実だと思います。

危ない MD(ミサイル防衛) 網

マスメディアではあまり大きく報道されないことですが、その日米軍事一体化の最先端で急速に進んでいるのが、MD(ミサイル防衛) 網ではないでしょうか。日米軍事同盟の変革と再編の「最終報告」では、MD を重要項目として全国に配備することを明記し、結局青森県つがる市へのミサイル防衛用 Xバンドレーダー配備が強行されました。続いて一昨年の秋に、嘉手納基地に強行配備された PAC3 は、その後、入間、習志野、武山、霞ヶ浦に配備が完了し、2010 年度までに浜松、岐阜、春日も含め計 16 高射隊分が配備される予定なのです。

更に、海上自衛隊のこんごう型イージス艦 4 隻に配備される予定の SSM3 ミサイルの迎撃実験が、昨年 12 月にハワイで成功したことを受けて、毎年一隻づつ改修される予定だということです。

そして、海上と陸上の両方から日本を守るということで、PAC3 ミサイル初の発射試験が 9 月 17 日に、米ニューメキシコ州の米陸軍射撃場で行われ、2 発の PAC3 が迎撃実験に成功したという報道がありました。その報道では「日本の MD システムが有効に機能することが証明された」とした上で、「PAC3 を適切に運用できるよう、(弾道ミサイル発射の) 事前情報の手入やその活用などで米軍と緊密に連携をとる必要がある」とか、「昨年末の海自イージス艦『こんごう』の SM3 発射試験の成功と合わせ、ミサイル防衛の中心となるイージス艦と空自 PAC3 の両方の機能を確

認できた。今後この二つを柱にミサイル防衛の体制を進めていきたい」という自衛隊幹部の感想が報告されていて、しかもその記者会見は日米合同で行われたというのです。

ことほど左様に、日米軍事勢力と実戦部隊の息はぴったりとミサイル戦争に照準が合わされているというところに強い危機感を持っています。

粘り強く闘ってきた

そうした強い危機感は、単に自分たちが被害者になるということに留まりません。自分たちが殺す側にいることを何よりも拒否するという強い信念から多くの反基地闘争が長年に渡って闘われているのです。

今までに何度も報告した辺野古の闘いと勝利もそうした強い意思によって勝ち取ることが出来たのです。その長い闘いによる大きな勝利が、沖縄でまた一つ増えました。21 年間にも及ぶ長い闘いの上に、去る 9 月 13 日、沖縄本部半島の先端近くに位置する本部町の上本部中学校体育館で「P3C 基地建設阻止勝利集会」が開催され、地元住民・支援者たちが集って喜びを分かち合いました。

1987 年 2 月、当時の防衛庁が旧本部補助飛行場跡地に P3C の送信所を建設する計画を発表して以来の阻止闘争でした。予定地とされた旧本部補助飛行場への自衛隊基地計画に、「軍隊は住民を守らない。軍事施設の建設には土地を貸さない、売らない」と豊原区の全住民が立ち上がったのです。農作業を投げ打って闘争小屋を建て、監視・測量阻止行動が始まりました。それから北部地区労など県内の労働組合、一坪反戦地主会などを中心に現地行動や援農が取り込まれ、県内外に支援の輪が広がっていきました。94 年には地元から 16 人の要請団が東京行動に立ち上がり、支援の輪が広がりました。

その後、豊原区民のねばり強い闘いによって 95 年

3 月には、建設予定地内を通る町道の復活を全会一致で可決。結局防衛施設庁が予定していた 95 年度の着工を断念に追い込んだのです。

その後、防衛庁はあくまでも「計画そのものは断念しない」と強調していたのですが、用地買収費や賃料など約 36 億円が支払われたことが会計検査院の調べで分かり、検査院は防衛省に計画の見直しを要求。防衛省はとうとう計画の中止を発表し、敗北を認めました。しかし、この勝利は自衛隊の通信基地建設に関わるために強制執行ができないという平和憲法上の制約の中で勝ち取ったものという点も踏まえる必要があります。その意味で、戦後 63 年以上「諸悪の根源」といわれる米軍基地に関わる勝利に直ちに結び付けられない沖縄ならではの闘いの困難さをも浮き彫りにさせるものです。

なおも続く米兵の犯罪

この 10 月に入ってからも、米軍基地から発生する犯罪、事故が沖縄御万人の命と暮らしを脅かし続けています。

10 月 5 日の夜、北谷町で、酒に酔ったアメリカ兵 2 人が客待ち中のタクシーを奪い、事故を起こして現行犯逮捕されました。窃盗の現行犯で逮捕されたのはいずれもアメリカ海兵隊でした。2 人は 5 日午後 6 時 45 分ごろ北谷町美浜の路上で、タクシー運転手が客待ち中にトイレに立ち寄った際に、タクシーを奪って逃走し、信号待ちの車列をすり抜けようとして車 5 台に次々と接触した後、タクシーを置いて逃げたとこ

ろを追跡していたタクシー運転手仲間によって取り押さえられたというものです。

アメリカ映画のカーチェイス撮影ならいざ知らず、こんな危険な暴走が許されて言い訳はありません。まかり間違えば多くの通行人を轢き殺しかねなかったことを思うと窃盗だけで済ますわけには行かない犯罪だと思います。

次は 12 日、沖縄市上地の民家に侵入したとして、



ジュゴンとともに (08/10/25、辺野古通信より)

米軍嘉手納基地内に住む海軍二等水兵 21 歳が住居侵入の容疑で現行犯逮捕されました。沖縄署の調べでは、容疑者は 12 日午後 10 時 40 分ごろ、沖縄市上地の民家敷地内に侵入し、付近住民からの通報で署員が現場に駆けつけ

たところ、民家から逃走しようとした酒に酔った同容疑者を発見し逮捕したものです。

夜の 10 時過ぎのコザ市の街中は、酔っ払った米兵たちがあちこちに溜まっています。それでも集団の場合には暴走し犯罪に走るというのは殆どありません。危ないのは、一人か二人の酔っ払いなのです。今回の事件も、通報が遅れていた場合を想像すると住居侵入で済む事件ではなく、凶悪犯罪になっていた危険性が高かったということです。

こうした米兵による犯罪の危険性が、日常生活の街中に毎日転がっているという現実、しかもそれが戦後 63 年経った今日まで続いていることを想像してみてください。

米軍セスナ機の墜落

そして、10月24日午後6時半ごろ米軍嘉手納基地の米兵四人が乗った米軍のセスナ機が名護市真喜屋のサトウキビ畑に墜落し、2人が負傷したという事故が起きました。そこは国道58号から東に数10メートル、民家に50メートル、真喜屋小学校から北西に約200メートル離れたところで、周囲の畑などが約2時間燃え続け、高圧電線に接触し電線6カ所を切断したため、周辺で最大700世帯の停電が発生。国道58号では交通規制が敷かれ、現場周辺で渋滞が約3時間発生し、25日午前零時過ぎまで停電と交通規制は続いたということです。一歩間違えれば人命を奪う大惨事になっていた事故であり、2004年の米軍ヘリ墜落事故を受けて日米が規定した米軍機事故対応に関する「ガイドライン(指針)」が県内で初めて適用されました。

しかし、問題なのはそのガイドラインです。事故発生当初、事故機に近い「内周規制線」は名護署と米軍側が共同で設定。見物人や交通の安全を確保するため現場周辺に設ける「外周規制線」は名護署が引いたということですが、県警は25日午後、米空軍と合同で機体などの現場検証をし、県警は証拠物となる機体の差し押さえを要求したのですが、米軍側は拒否。解体してトレーラーで同基地内に持ち帰ってしまったのです。県警は航空危険行為処罰法違反容疑での立件を視野に、フライトレコーダーの提出を求める方針だそうですが、対応次第では日本側の捜査に支障が出るということで、県警捜査の実権は無きに等しいのが実情です。というのは後から駆けつけた赤嶺政賢衆院議員や玉城義和県議、名護市議らが規制線の前で立ち入りを求めて名護署員ともみ合いになったほど、米軍主導が貫かれていて、4年前の沖国大の時と変

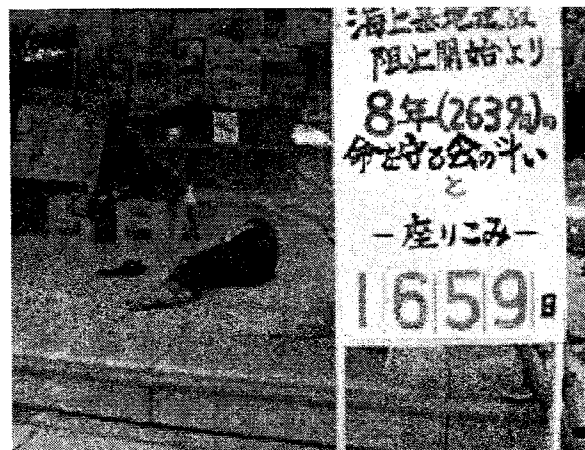
わらない強圧的な警備体制だったということです。

東村高江の闘いで起きた事

圧倒的な日米軍事態勢に押しつぶされても何とか生きていきたいという沖縄人の中で、国会議員と警察官がもみ合うという場面があるように、反基地闘争の現場では常に沖縄人同士が対立させられることになりま。その泣くに泣けない出来事が東村高江の闘いの中で起こりました。

東村に要請に訪れた日本山妙法寺の僧侶や「ヘリパッドいらない住民の会」の代表ら約20人との面談の席上で東村の伊集村長が「2割犠牲にしても8割をいやす」、「高江にヘリパッドを集約する」断言したというのです。この件について、一坪反戦地主会・関東ブロックの代表・上原成信さんから長い闘いを生き抜いてきた年輪を感じさせる味わい深い呼びかけが次のようになされています。

「高江に限らず、沖縄の基地反対運動は『どんなに反対してもだめなのは』と意気消沈させられる経験を何度も強いられてきています。無力感の力はすさまじく、基地に反対する声どころか諦めることに慣れ、基地に疑問を抱く感性すら奪っていくものだと思います。そんな無力感の淵にいる時、自分を応援している



座り込み 1659日 (08/11/2、辺野古通信より)

人の存在を知ること、諦めとは別の選択肢を選ぶ力を得ることができるかもしれません。もしかしたら怒りではなく無力感を多く味わっているかもしれない区長に、応援のメッセージを送りましょう!

- (1) 東村長の発言に怒っていること
- (2) 私もヘリパッド建設には反対だということ。

応援しています。見守っています。と伝えることがキモだと思うので、文面や表現はフリースタイルで。こうした働きかけが、どの程度の実効性をもつかはわかりません。でも、小さくても個々人の信念のある動きが、めぐりめぐって社会を変えていくことを信じたいと思います。繁栄のためには犠牲も仕方ないよ。必要悪なんだよ的レトリックは、もうたくさんです。それぞれのできる働きかけで、力を貸して下さい。お願いします。」

次の戦争を阻止しよう

冒頭に書いた80年近く前と同様の世界恐慌に便乗して、来年からここ数年のうちに辺野古の基地建設や高江のヘリパッドが今までのやり方とは違う手段で強行される危険性が高まっています。

その証拠に、米海兵隊は次期主力機となる垂直離着陸機MV22オスプレイを2012年10月以降、普天間飛行場のCH46E中型ヘリと入れ替え、2014年6月までに配備を完了させる計画を決めたことが、米政府によって公表された「2009年会計年度海兵隊航空機計画」で明らかになっています。日本政府は相変わらずそのことを否定しているのですが、それは2014年までの工程表が発表されている日米軍事再編の本質を如実に表しているものです。つまり、次の戦争に間に合わせるための工程表ということです。

横須賀への原子力空母ジョージワシントンの配備も3年前の日米軍事再編発表の直前でしたし、横須賀市

激励先
高江区長 仲嶺 武夫 様
905-1201
沖縄県国頭郡東村字高江 98
高江区公民館
FAX 0980-43-2717

抗議先
伊集盛久 様
905-1292
沖縄県国頭郡東村字平良 804 番地
東村役場
FAX 0980-43-2457

民を含めた全国の反対運動を押し切って強行入港した経過を見れば、その危険性が一層高まっているのは明らかです。その意味で、日米政府は民主的なコントロールを無視して暴走を始めているといっても過言ではないと思っています。

それに対して今年の秋は、横須賀での行動以外でも全国的に反貧困ネットワークの運動が大きく盛り上がったと思います。それは「戦争が希望」という若者評論家の刺激的な言葉に対する運動による回答という面もあったのではないのでしょうか。

戦争は人々の命と生活を絶望のドン底に追いやり、軍産複合体・資本家シンジケートたちを肥え太らせるだけだということを肝に銘じ、「命どう宝」の合言葉を沖縄から日本・アジア・世界へと広げていきましょう。

(おおた たけじ)

オキナワの基地の二ヶ月

08.08.28 ~ 08.10.28



飛行再開した F15 戦闘機 (嘉手納, 08.01.15, リムピース提供)

● 8月28日

防衛省は28日から、米軍普天間飛行場の場周経路の航跡調査を始める。9月3日まで、衛星利用測位システム (GPS) などを使用し同飛行場を離着陸する米軍機の飛行ルートを24時間観測する。これに合わせ、宜野湾市も同期間、市内2カ所で目視調査を行う。場周経路の見直しは、同飛行場周辺の市街地への米軍機墜落防止を目的に、07年8月に日米で合意した。しかし、宜野湾市は日常的な「はみ出し飛行」を指摘。国は今月5日の県との危険性除去に関するワーキングチームで航跡調査の実施を発表していた。調査結果の公表について、沖縄防衛局は「調査データは国と県のワーキングチームへの提供を考えている。その他への公表は今のところ予定していない。調査終了後に検討したい」としている。

● 8月29日

防衛省は29日、09年度予算の概算要求を正式に決定した。沖縄関係では米軍普天間飛行場の航空機の飛行状況を年間を通して調査する経費約2億800万円や、嘉手納基地の運用実態を調査する経費約1400万円を要求。泡瀬ゴルフ場の移転工事完了を目指し、42億円余を計上した。そのほか、那覇市の陸上自衛隊第一混成団の旅団化に約25億円。糸満市与座岳に新型地上警戒管制レーダー (FPS-5) を整備、運用開始するため、202億円をそれぞれ求めた。米軍再編関係では、在沖米海兵隊のグアム移転に関連し、日本が直接的に財政支援する司令部庁舎などの整備や民活事業による米軍家族住宅、インフラなどの整備事業を開始。事業推進を強化するため、同省にグアム移転事業室 (仮称) を新設する。09年度予算概算要求で、基地対策などの推進に係る経費の沖縄関係分の総額 (歳出ベース) は前年度比1.7%増の1608億5800万円だった。生活環境施設などに補助する民生安定や騒音防止対策など基地周辺対策経費は同12.5%減の137億6100万円。那覇市の奥武山球場の整備工事が09年度で完了するため。補償経費関係は、軍用地の借料に同1%増の約907億8100万円を要求。軍用地の返還に伴う借り上げ面積は減少したが、借料の単価アップを盛り込み、ほぼ前年度並みとなった。米軍が公務で高速道路を使用する場合の通行料を肩代わりする経費は1億8500万円を要求。基地従業員関係は同0.8%減の467億6400万円を要求。在日米軍駐留経費負担 (思いやり予算) の新特別協定改定に合わせ、09年度から格差給などが廃止されるため減少した。提供施設の整備は、同5.8倍の26億6300万円、提供施設の移設は86.2%増の42億2200万円を計上。それぞれの大幅な伸びは、過年度の契約による歳出によるもの。

● 9月1日

沖縄建設新聞の関連会社の建設新聞出版 (那覇市、大久勝社長) は1日付で、米軍関係の建設工事関連発注情報を日本語訳してファクス配信する「米軍調達情報 (建設版)」を創刊した。建設新聞出版によると、沖縄の米軍基地関連の工事は30社程度が受注実績を持つが、各社が独自に発注情報を得ているのが現状。各軍や基地ごとに発注され、県内で年間どの程度の工事発注があるかも把握されておらず、「データベースとしても貴

重なものになるはずだ」(大久社長)という。

県文化環境部は1日、嘉手納飛行場など県内3空港周辺の07年度航空機騒音測定結果を発表した。騒音の度合いを示すうるささ指数 (WECPNL=W値) は、嘉手納飛行場周辺で15測定地点のうち6割の9地点、普天間飛行場周辺で9地点のうち3分の1の3地点で環境基準を超えた。W値が最も大きいのは、嘉手納周辺で北谷町砂辺の91デシベル (最大値119.8デシベル)、普天間周辺で宜野湾市上大謝名の85デシベル (最大値122.2デシベル)。嘉手納周辺では、02年度以降減少傾向だった夜間 早朝 (午後10時 午前7時) の騒音発生回数が嘉手納町役場の測定地点で増加に転じた。

● 9月4日

県の上原昭知事公室長は4日午前、着任あいさつのため、県庁を訪問した在日米海兵隊外交政策 (G5) 部長のダン・メルトン大佐に対し、米軍再編で嘉手納基地以南の返還が決まった施設について、文化財や環境調査を目的に立ち入りたいと要請した。メルトン大佐は「要望は承知しているが、どの土地をどう返還するか作業を継続中で、(現段階で)調査はできない」と、現段階での立ち入りは認めない意向を示した。

● 9月5日

米海軍の原子力潜水艦ヒューストンが2年間にわたり、放射能を含む冷却水を漏らしていたことを受け、県と基地所在27市町村長でつくる県軍用地転用促進・基地問題協議会 (会長・仲井弘多知事) の要請団は4日、外務省沖縄事務所や沖縄防衛局などに「原子力潜水艦は安全が確認されない限り、本県に寄港させない」など、ホワイトビーチへの原潜寄港に関して6項目を要請した。沖縄防衛局の坂野祥一長は「趣旨は理解できるが、米国の港で取られるすべての安全上の予防措置の手続きをわが国でも厳格に実施している」と説明。「原潜の安全性は再確認されている」と述べるにとどめた。外務省沖縄事務所の今井正沖繩担当大使は文部科学省の調査を挙げ、「異常値はなく、人体や環境に影響を及ぼすとは考えられない」と話した。

● 9月5日

沖縄市は5日、市街地上空での米軍機の低空飛行や夜間飛行に対する苦情が増えているとして、同市の担当者らが沖縄防衛局を訪ね、米軍に市街地での飛行の自粛を求めるよう口頭で申し入れた。同市内では八月ごろから市役所周辺の中心市街地での低空飛行や夜間の飛行が目立ち、これまで苦情がほとんどなかった市東部の住民らや、騒音規制措置で飛行を避けるよう明記されている、学校や病院が密集する地域からも騒音に対する問い合わせが増えているという。これを受けて4日午後7時 午後9時半に市役所屋上と市中央のコリンザ屋上で行った米軍機の飛行実態の目視調査では、米軍嘉手納基地でKC135 空中給油機がタッチアンドゴーを繰り返す様子や、うるま市方向に飛行する機体などを確認。市役所上空で旋回する軍用機もあった。

● 9月6日

米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦シティ・オブ・コーパス・クリスティ (6,082トン) が6日午後1時50分、うるま市勝連平敷屋の米軍ホワイトビーチ沖合で停泊し、同2時20分、出港する様子が確認された。文部科学省から県に入った放射能の調査結果は平常値だったという。原潜の寄港は8月13日以来、今年に入って28回目で、年間最多寄港数を再び更新した。県内へは復帰後306回目の寄港。

● 9月10日

嘉手納基地内で移転が進められている大・中型機用新洗機場の運用が今月中にも始まる見通しであることが10日、分かった。現洗機場は嘉手納町屋良の住宅地に隣接し、騒音のほか大量の水しぶきが飛散する被害が発生。嘉手納町は長年にわたり早期移転を求めてきた。

● 9月11日

米軍関係者の事件・事故の再発防止策について、日米の関係機関が話し合うワーキングチームの第17回会合が11日午前に行われた。議題は(1)事件・事故の発生状況(2)日米双方の取り組み など3項目。会合は冒頭を除いて非公開で行われた。ワーキングチームは原則年1回開催。ことしは2月の米兵暴行事件を受けて、急ぎよ3月に全体会合を、6月にはメンバーを限った小会合を開いており、3度目の開催となった。

●9月13日

防衛省が本部町豊原に計画していた対潜水艦作戦センター(ASWOC)用送信所の建設断念を発表したことを受け、反対運動を続けてきた住民らでつくるP3C阻止対策委員会(川上親友委員長)は13日、上本部中学校体育館で勝利を祝う集会を開いた。住民など200人余りが20年越しの勝利を祝った。現場で反対運動の先頭に立った喜納政豊前委員長(83)が「実に長い闘いだった。本当にありがとう。しかし、終戦から63年たっても基地は変わっていない」と述べ、コーラルを敷き詰めたままの旧上本部飛行場を放置し続ける日米両政府を批判した。

●9月17日

中城湾港泡瀬沖合埋め立て事業のための米軍泡瀬通信施設の保安水域共同使用協定について、更新時の新たな署名を拒否している東門美津子沖縄市長に代わり、仲井真弘多県知事名での協定更新手続きを米軍が進めていることが17日、分かった。協定更新日は未定。期間は県が要請した5年間になる見通しだ。

●9月21日

米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦アッシュビル(6,082トン)が21日午後1時56分、うるま市勝連平敷屋の米軍ホワイトビーチ沖合で、「補給・維持」を目的に停泊した。原潜寄港は今年6日以来で今年に入って29回目。年間最多寄港数をさらに更新した。県内へは復帰後307回目の寄港となった。

●9月21日

米軍の旧東恩納弾薬庫地区(沖縄市池原)に建設が進む、陸上自衛隊の射程300メートル射撃場「沖縄訓練場」が今月中に完成し、第一混成団(那覇市)が年度内に運用を開始することが、21日までに分かった。施設本体はほぼ完成しており、道路や外灯などの付帯設備が整い次第、沖縄防衛局から陸自への引き渡し手続きが行われる予定だ。

●9月22日

米軍再編による沖米海兵隊のグアム移転で、日米両政府が分担することで合意した移転経費について、米太平洋海兵隊が日米合意額(約103億ドル=約1兆815億円)より47億ドル(4935億円)増となる150億ドル(約1兆5750億円)と見積もっていることが22日までに分かった。米政府監査院(GAO)が9月17日付の報告書で同軍幹部の見積もりとして示した。移転経費支出に向けては不確定要素があると分析している。その条件の一つとして、普天間飛行場移設をめぐる「さまざまな計画の変化を落ち着かせる必要がある」と指摘。移設案の沖合移動を念頭に米政府にも対応を促した格好だ。

●9月23日

06年9月に米軍嘉手納基地を中心に配備された米陸軍パトリオット・ミサイル(PAC3)部隊が今年1月と7月、同じ迎撃ミサイルのパトリオットシステムを持つ航空自衛隊第17高射隊と相互の基地に行き来し、互いの装備品などについて「研修」し合っていたことが23日までに分かった。空自那覇基地広報渉外室によると、1月は米陸軍側が那覇基地を訪れ、7月は空自側から第17高射隊の隊員ら28人が嘉手納基地に赴き、PAC3ミサイルの装備などを見学した。

●9月24日

24日午前9時ごろ、普天間飛行場代替施設建設予定地の名護市辺野古の海岸で、リーフ内のサンゴの損傷が確認された。海上で環境アセス調査の監視活動を行っている市民団体のメンバーらが海中撮影して確認した。同日午前8時30分ごろから9時30分ごろまで、シュワブ沖で米軍の水陸両用車の移動訓練が実施されていたことから、メンバーらは「米軍の訓練でサンゴが破壊されている」と反発を強めている。名護市基地対策室の職員が午前8時30分ごろ、浜から海上に移動する水陸両用車11台と、沖合に停泊する揚陸艦を確認した。揚陸艦は午前10時45分ごろに水陸両用車を収容し、海域を離れた。

●9月26日

宜野湾市は26日、8月28日～9月3日の沖縄防衛局の航跡調査期間中に、市が独自で実施した普天間飛行場の航跡調査結果を公表した。訓練があった4日間で、ヘリの場周経路違反が35回、午後10時以降の深夜飛行も13回あった。が、調査期間の1日平均飛行回数は103回で、訓練の激しい日は200回を超える同飛行場としては比較的飛行が少なかった。伊波洋一市長は「今回の調査時期は日ごろ見られるヘリのタッチアンド

ゴー(T&G)訓練がないなど通常の飛行実態を反映していない。さらに3日間は米軍の休日だった。沖縄防衛局が長期的調査をする意向なので、きちんと実態把握するよう求める」と話した。

●9月30日

26日夕方、金武町の米軍キャンプ・ハンセンレンジ5付近で発生した山火事を消火するため出動した米軍ヘリが、同町屋嘉区の農業用貯水池から無断で取水していたことが30日までに分かった。町や区に米軍からの事前連絡はなかったという。

●9月28日

米軍再編に伴う沖米海兵隊のグアム移転に関連して、米海軍は28日までに、更新したグアムでの米軍配置計画を米連邦議会とグアム州知事に提出した。それによると、グアムに移転してくる米海兵隊は指揮部隊3050人、地上指揮部隊1100人、航空指揮部隊1850人、補給指揮部隊2550人、施設支援部隊70人の計8620人。部隊内訳は、指揮部隊が第三海兵遠征軍(III MEF)司令部群や第三情報大隊、軍偵察部隊(部隊名なし)など。地上部隊は第12海兵砲兵連隊司令部など。航空部隊は、第一海兵航空団司令部などで、海兵中型ヘリ飛行隊とスティンガー中隊は部隊名を記していない。

●10月1日

嘉手納弾薬庫地区のシルバーフラッグサイトで実施している地上爆発模擬装置(GBS)などを使用した即応訓練機能をグアムに移転する米空軍の計画が1日までに分かった。米海軍が9月15日に連邦議会などに提出したグアム統合計画で、移転先を米アンダーセン空軍基地のノースウエストフィールド地区と示した。米軍準機関紙星条旗が報じた空軍担当者の話によると、2014年までに移転するという。嘉手納弾薬庫地区の即応訓練は、基地への攻撃を想定した滑走路の修復訓練。訓練をめぐる爆発音や煙が住宅地に流れ込み、苦情が相次ぐなど住民生活に影響を与えている。

●10月2日

仲井真弘多知事は2日、中城湾港泡瀬沖合埋め立て事業で、米軍泡瀬通信施設の保安水域にかかる埋め立て予定の第2区域の共同使用に関する協定書に署名した。9月8日で共同使用の期限が過ぎたため、さかのぼって協定を締結。更新期間は、同日から13年9月8日までの5年間。保安水域と重なる第2区域の埋め立て予定地の一部(31.2ヘクタール)について、東門美津子市長は4月、「新たな基地の提供になるとともに土地利用に制約が生じる」として協定書への署名を拒否し、県と国に通知していた。協定は、日米合同委員会の決定事項ではなく県知事と米軍、沖縄防衛局の三者による現地協定。米軍側が署名後、防衛局が署名し9月30日に防衛局から県に協定書が送付されていた。

●10月3日

3日午前10時ごろから同10時半ごろにかけて、米軍ヘリが名護市辺野古の国立沖縄工業高等専門学校(沖縄高専)テニスコートの上を低空で飛行するのを同校の職員が確認した。同時刻は1限から2限の授業時間に当たり、職員が名護市基地対策室に連絡、対策室の職員がヘリの飛行を確認した。

●10月4日

嘉手納基地第18航空団所属のF15戦闘機と空中給油機KC10が4日未明、米国本土での訓練に参加するため、中継点のハワイ州ヒッカム空軍基地に向け離陸した。嘉手納基地は、4日午前零時から同4時までに離陸を実施すると地元へ通知していた。県や、嘉手納飛行場に関する3市町連絡協議会(三連協、会長・野国昌春北谷町長)、沖縄防衛局、外務省は離陸中止を申し入れるなど、地元から反発の声が上がっていたが、未明離陸は強行された。F15の未明・早朝離陸は、5月以来で今年4度目。北谷町砂辺地区で最大108.6デシベルを2回記録した。

●10月7日

県議会文教厚生委員会(赤嶺昇委員長)は7日、6月議会から継続審議となっている県生活環境保全条例案について審議し米軍基地の環境問題が触れられていないことについて議論が集中した。日米地位協定上、米軍の規制はできないとの点で執行部、委員とも一致したが「基地環境問題の協定申し入れや基地立ち入り調査を県、市町村の措置として盛り込むべきだ」と主張する委員側と「結果として米軍の行動を規制することになる」と法制上不可能とする執行部で議論は平行線をたどった。

● 10月9日

嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会(三連協、会長・野国昌春北谷町長)は9日午前、8日に実施した嘉手納基地を離着陸する米軍機の飛行経路などの目視調査結果を公表した。調査結果によると、8日の午前6時から午後10時までの間、260回の離着陸や旋回が計測され、うち約19%、49回の飛行が住宅地上空で行われていたことが確認された。日米間の航空機騒音規制措置では、住宅地上空の飛行を避けるよう示されているが、約2割の飛行で規制措置が守られていないことが示された。市街地上空飛行は嘉手納町で35回、北谷町で10回、沖縄市で4回確認されている。嘉手納町基地渉外課の渡嘉敷通晃課長は「市街地上空飛行の回数は多いと感じる。市街地上空で旋回するときは出力を上げるので、離着陸以上の騒音被害も考えられる」とコメントした。計260回の内訳は離着陸151回、ローパス(低空飛行通過)14回、タッチ&ゴー46回、急旋回49回。騒音は最大で101.8デシベルが計測された。

● 10月10日

嘉手納弾薬庫地区にあった旧東恩納弾薬庫跡地(沖縄市)で建設中の陸上自衛隊小銃(ライフル)射撃場「沖縄訓練場」で9月末に工事が完了し、10日に完成検査を行い、陸自第一混成団(那覇)に引き渡される。今後は、第一混成団が、施設内の射撃システムを整備、機能点検を経た上で運用を始める。射撃は覆道式と呼ばれる屋根付きの施設で行われ、射程300メートル、幅約25メートル、面積は約9000平方メートル。小銃や拳銃などの小火器による射撃を行う。

● 10月15日

普天間飛行場の「危険性除去」と、同飛行場代替施設についての「建設計画・環境影響評価」に関する政府と県、地元との2つの作業班(ワーキングチーム)の第2回会合が15日午前、那覇市の沖縄総合事務局で開かれた。「危険性除去」班で伊波洋一宜野湾市長は、飛行場内限定とされる場周経路や騒音規制措置など日米合意の項目について「米軍に守らせる機能がない。飛行実態調査や市への聞き取りも行っておらず、実効性なき合意だ」と指摘し、恒常的な飛行経路の調査などを求めた。日本政府として米軍に対し、普天間飛行場の安全基準の設定と順守を求めるべきだと訴えた。市長の要望に質疑はなかった。

● 10月16日

ケビン・メア在沖米総領事は16日、定例記者会見で国際自然保護連合(IUCN)によるジュゴン保護勧告の普天間飛行場移設作業への影響について「(移設)計画は、ジュゴンを含め環境への影響に配慮したものだ。それを確認するために日本が環境影響評価(アセスメント)手続きをやっている。計画の日程などに影響はない」と述べ、政府合意案で配慮済みだとの見解を示した。

● 10月17日

仲井真弘多知事は17日午前、定例記者会見で国際自然保護連合(IUCN)によるジュゴン保護勧告で、県が求める普天間飛行場移設案の沖合移動要求への影響について「環境調査を徹底して、人間の生活環境も含め、自然環境も徹底して事業者がデータを出し、審査委員会の議論を踏まえ、最終的に事業者がどう修正してくるかということに尽きる」と述べ、生活環境も含めた総合判断となるとの見解を示した。

東村の伊集盛久村長が17日、同村高江区で進む米軍のヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の移設工事に関連し「2割(高江区住民)を犠牲にしても8割を生かした方がいい」と述べていたことが分かった。同日午前村役場を訪れ、工事中止を要請した「沖縄平和祈念行脚」の僧侶らに対し発言した。同区で座り込みを続ける住民は「まるで高江区を切り捨ててもいいというような言葉だ」と反発、伊集村長は同様の発言をしたことを認めている。伊集村長は同日夕「わたしは建設を容認する立場。容認、反対の立場がある以上、今回の発言についてもいろいろなとらえ方があることは承知している」と、同様の発言をしたことを認めた。その上で「犠牲というより、高江区にヘリパッドを集約するという感じだ。運用を進めながら、騒音などの問題が発生すれば改善してもらおう方向で考えている。騒音の問題や飛行ルートも含め、常に沖縄防衛局に求めていく」と容認の考えを強調した。

● 10月23日

日本に駐留する米兵らの事件をめぐり、日米両政府が1953年に「重要案件以外、日本側は第1次裁判権を放棄する」と密約を交わした件で、国際問題研究者の新原昭治氏は23日、都内で会見し、密約の非公開文書(議

事録)を米国立公文書館で入手したと発表した。密約の存在は米公文書などで知られていたが、文書自体が公表されるのは初めて。逮捕された米兵の身柄について、米側の優先的確保に合意していたことも新たに分かった。文書は、53年10月28日付の日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会の議事録。日本代表が「日本にとって著しく重要と考えられる事件以外、第1次裁判権を行使するつもりはない」と発言し、日米でこの見解に合意している。同22日付の議事録では、日本代表が「日本当局が米軍容疑者の身柄を確保する事例は多くないだろう」と述べ、米兵の身柄拘束は差し控えるとの認識を伝えている。

● 10月24日

24日午後6時半ごろ、名護市真喜屋の国道58号から東に数十メートル、真喜屋小学校から北西に約300メートル離れたサトウキビ畑に、嘉手納基地所属の男性空軍兵4人が乗った軽飛行機が墜落、大破した。周囲の畑などが燃えた。2人が負傷したが、いずれも生命に別害はない。約2時間後に鎮火した。県警や那覇空港事務所などによると、同機は在沖米兵らの飛行機愛好家で作る嘉手納エアロクラブの所属で、嘉手納飛行場を拠点としている。パイロット(45)は米国籍。米軍所属という。軽飛行機はセスナ172型で、墜落の際に高圧電線に接触した。電線6カ所を切断したため、周辺で最大15戸の停電が発生した。国道58号では交通規制が敷かれ、現場周辺で渋滞が約3時間発生した。

● 10月25日

24日に名護市真喜屋で起きた米軍軽飛行機墜落事故で、名護署は25日、米軍と合同で現場検証を行い、日米地位協定17条の合意議事録などに基づき米軍の同意が必要な事故機の差し押さえを求めたが、米軍はこれを拒否した。米軍は同日夜、事故機を米軍嘉手納基地に搬送した。同署は機体や現場の検証作業を終えたとし「必要な場合があれば、今後も米側に検証の協力を求める」と話している。防衛省関係者によると、事故機の墜落前に米側から航空自衛隊に対し、燃料切れに伴う支援要請があった。また県警関係者によると、検証の際に機体に燃料はなく、エンジンに穴など異常を発見できなかったという。検証では、機体が燃えておらず、着陸地点の畑が機体周辺で帯状に焼けていたことが確認された。機体部品など落下物は発見されていない。県警は全4乗員の事情聴取を申し入れたが、米軍側は応じていない。「米軍所属セスナ機の墜落事案捜査班」を発足させた名護署は同日午後、米軍と合同検証を開始した。県警によると、04年の沖縄国際大学ヘリ墜落事故後に日米間で合意されたガイドライン(指針)に基づく検証作業は今回が初めて。同指針は事故機の残骸などが米側が管理することや、現場保存時の日米間の役割などを定めている。

● 10月27日

東村の伊集盛久村長が17日、同村高江区で進む米軍のヘリコプター着陸帯(ヘリパッド)の移設工事に関連し、高江区住民を指して「2割を犠牲にしても8割を生かした方がいい」と述べていた問題で、伊集村長は27日夜、同区を訪れて発言を撤回、代議員に謝罪した。仲嶺武夫区長は臨時に代議員会を招集、代議員13人が出席した。伊集村長は「発言は失言であり、高江区民、村民に多大な不信感を与えたことに深くおわび申し上げる。『2割犠牲に8割生かす』発言を撤回します」と、仲嶺区長と高江区民にあてた文書を読み上げて謝罪した。

● 10月28日

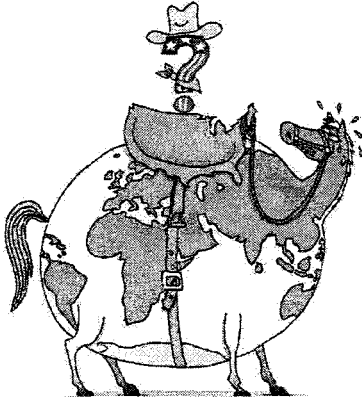
米軍軽飛行機墜落事故に関し、嘉手納エアロクラブ所属の事故機が嘉手納飛行場から奄美空港に飛び立った際、事前に国土交通相に通報が義務付けられている飛行計画が出されていなかったことが28日、分かった。国土交通省が明らかにした。事故が起きた奄美空港から嘉手納飛行場までの復路は飛行計画が出されていた。飛行計画の事前の通報は航空法第97条で規定。米軍や自衛隊などの一部の飛行場で防衛相への委任が認められている。ドクターヘリなど一部緊急性を伴う際、出発途中での通報も認められている。だが、基本的に国内の飛行場を利用するすべての航空機が国に事前の飛行計画を出さなければならないことになっている。航空法では規定に反し悪質な場合、罰金50万円以下の罰則規定も設けられている。米軍にも適用されるかについて、国土交通省は「日米地位協定との関連性もあり、一概には言えない」としている。

(みながわ みずゑ)

騎手落馬？ 否！…

「テロ」の戦い」を標榜し
 やたら勇ましいアメリカの独断専行が世
 界情勢をひどく悪化させたことは
 もはや疑いが無い。

騎手（大統領）が替わって、
 対外政策も「チェンジ！」
 と果たしてなるかどうかが、
 戸惑いも大きければ、期待もまた大きい。
 「Give Peace A Chance」だ。



編集室から

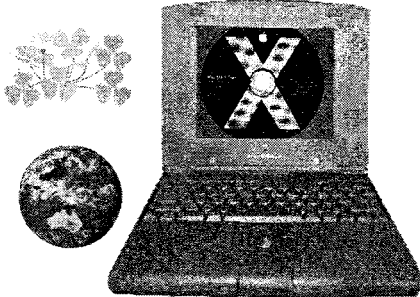
◎オバマ氏が大統領選勝利演説の中で日本の真珠湾攻撃にふれる一方、日本の航空自衛隊元幕僚長は日本の侵略戦争を否定する。60 数年以上前のことをめぐるこの差。これを乗り越えるのはすべての戦争を否定することでは。

◎現在のお振込み状況を、宛名シールにまたもや印字いたしました。他意はありません。同封の振込み用紙にて、どうかお振込みをいただければ幸いです。

◎ 151 号以降 2008 年発行の本誌バックナンバーの PDF をウェブサイトにて公開しました。
 URL ⇨ http://www7b.biglobe.ne.jp/~catch_peace2008/

推奨ブラウザは、MacOSX の Explorer もしくは MacOSX の Safari です。Windows でも、PDF 本体の閲覧は問題ありません。ご利用ください。

なお、本誌は Apple 社 MacOS で編集しています。多勢に無勢の Windows vs. Macintosh、「寄らば大樹の陰」の心理こそアメリカ依存・追隨の正体では。



会計報告 (08.09.18 ~ 08.10.31)

【収 入】

1 先月からの繰越	162,531
2 当期の収入	21,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	21,000
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子・資料収入	0

【支 出】

3 当期の支出	44,466
(1)郵送費	27,320
(2)文具・備品	12,926
(3)振込手数料等	2,100
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費・備品	2,120

【残 高】

4 次月への繰越	139,065
----------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先● 232-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ● 045-531-1341 / e-Mail: QZT04441@nifty.com
 郵便振替口座● 00160-7-136148 「キャッチピース」 定価● 100 円 (通信会員年間 3,000 円)